

# 安来市中期財政計画

平成29年度～平成33年度

平成28年12月

安 来 市

## 1. 計画期間 平成 29 年度～平成 33 年度

## 2. 推計の考え方

- ①平成 27 年度決算及び平成 28 年度普通交付税の決定額をベースに、現行（平成 28 年 10 月現在）の制度が存続するものとして試算した。
- ②消費税増税分を見込んだ。（平成 31 年 10 月 1 日～）

### 【歳入】

- ③普通交付税において合併算定替の特例の段階的廃止に伴う影響額を見込んだ。
- ④普通交付税算定の見直しによる影響額は 7 割程度圧縮されるものと見込んだ。
- ⑤交付税総額における普通交付税と特別交付税の割合は 94：6 で推移すると見込んだ。
- ⑥過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債の発行は、期限の延長を見込んだ。

### 【歳出】

- ⑦予算単年度主義の原則に基づき、確保が見込まれる歳入の範囲内における歳出予算の設定に努めた。
- ⑧人件費については、給料カット終了、再任用職員の所要額を見込んだ。
- ⑨特別会計への繰出金については、それぞれの経営計画等により算定した額を計上した。

## 3. 概要

- ①予算規模では、平成 29 年度に総合文化ホール建設事業、庁舎建設事業などの実施に伴い 260 億円台となるが、平成 30 年度以降は 230 億円規模となる。
- ②普通交付税は、合併算定替の特例の段階的廃止により徐々に減額となるが、算定の見直しにより、最終的な影響額は 4.8 億円程度（臨時財政対策債を含む。）と見込まれる。
- ③実質公債費比率は、元利償還金の増により徐々に上がるものの、計画期間中 15% 台で推移する。
- ④平成 29 年度以降の財源不足額については、財政調整基金で補填する。

中期財政計画について

【推計の考え方】

- 平成27年度決算統計数値、H28決算見込みとし、平成33年度までの推計(5か年)とした
- 現行制度が継続するものとして推計した

区 分		推計の考え方	
歳入	市税	個人住民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○均等割 納税義務者数の減により対前年税額0.5%減で見込んだ 特例期間中(H26~35)の均等割の標準税率を500円引き上げを見込んだ</li> <li>○所得割 納税義務者数の減により対前年度0.5%の減を見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は98.0% 滞納分は20%で見込んだ</li> </ul>
		法人市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○均等割 変化がないものとして見込んだ</li> <li>○法人税割 対前年度1%増で推移するものと見込んだ H27~29年度、税制改正により12.1%、平成30年度以降は8.4%を見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は99.5% 滞納分は15%で見込んだ</li> </ul>
		固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地 H28年度以降、地価の下落率は縮小すると見込み、対前年0.8%減とした。</li> <li>○家屋 3年ごとの評価替えによる減価分を対前年度5%減とした。 家屋の新築、増築による新增分加算5百万円増を見込んだ</li> <li>○償却資産 対前年税額2%減(新規分含む)を見込んだ 金属関連企業の設備投資による増を見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は98.0% 滞納分は20%で見込んだ</li> </ul>
		軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登録台数 各車種ごとに、過去の実績から増減率を推計し見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は98% 滞納分は20%で見込んだ</li> </ul>
		市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旧3級品以外 過去の平均増減率から本数を2.31%減で見込んだ</li> <li>○旧3級品 過去の平均増減率・旧3級品の税率改正から本数を3.73%増で見込んだ</li> </ul>
		譲与税	現行額程度を見込んだ
	交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方消費税交付金 H31.10月からの増税に伴う地方配分の増を見込んだ その他は現行額程度を見込んだ</li> </ul>	
	普通交付税	個別算定	事業費補正、密度補正は積算により見込んだ その他、H29は1.0%の減、H30は対H28年度2.0%の減、H31は対H28年度3.0%の減、H32以降横ばいで見込んだ
		包括算定	過去3か年の実績と安来市人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んだ
		公債費	積算により推計した
		合併算定替の特例の段階的廃止の影響を見込んだ H29 50%減 H30 70%減 H31 90%減 H32 100%減 (H28 一本算定差額 1,260百万円(臨財債含む)) 交付税算定の見直しにより上記差額は7割程度圧縮されるものと見込んだ	
使・手数料分・負担金	個別の使用料、手数料を積算した		
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域振興基金 トライアングル事業に毎年5百万円取崩し H29からH30の間、地方創生事業に充当するため75百万円ずつ取崩し H29から市民会館運営事業他ソフト事業に100百万円ずつ取崩し</li> <li>○庁舎等整備基金 H29に330百万円取崩し</li> <li>○市有財産整備基金 総合文化ホール建設事業に、H29に290百万円取崩し 各種施設改修事業に、H29に250百万円取崩し、ほか</li> </ul>		
市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方債の新規発行額(臨時財政対策債を含む)はH29~H30までは事業の集中整備により平均発行額は35億円規模となった。 (庁舎建設、総合文化ホール建設事業、中海ふれあい公園整備事業、防災公園整備事業)</li> </ul>		
歳出	人件費	H28.9現在の退職予定者を見込んだ 人件費はカット終了、及び再任用職員の増による影響額を見込んだ	
	物件費	委託料等の金額が大きな物件費についてはそれぞれ所要額を見込んだ。それ以外は例年並みで見込んだ	
	補助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市立病院負担金 経営計画に基づく繰出相当額を見込んだ</li> <li>○定住対策事業補助金(H28~H30)を見込んだ</li> </ul>	
	公債費	償還計画により見込んだ	
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国民健康保険事業 保険税はH30に10%増で改定を見込んだ 医療給付費は、H29は4%の伸び、H30以降は2%程度の伸びで見込んだ</li> <li>○介護保険事業 事業計画に基づく新規事業による増を見込んだ</li> <li>○後期高齢者医療事業 制度が継続するものとして見込んだ 1人当たりの総医療費は対前年度約1.4%増で、被保険者数は対前年度0.3%増で見込んだ</li> <li>○下水道事業 H32に30%の料金改定を見込んだ (但し、改定については近隣市の動向等を踏まえ検討する。)</li> <li>○簡易水道事業 水道会計統合後も簡易水道の繰出基準により所要額を見込んだ</li> </ul>	
	普通建設事業	H33までは所要の特定事業を見込んだ	

## 【安来市中期財政計画】総括表

団体名	安来市
-----	-----

(単位:千円、%)

区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入総額	30,566,646	26,529,261	23,909,109	22,756,977	22,914,675	22,863,450
歳出総額	30,566,646	26,529,261	23,909,109	22,756,977	22,914,675	22,863,450
形式収支	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0

標準財政規模	14,385,670	14,321,536	14,307,900	14,320,709	14,579,568	14,547,596
投資的経費	9,018,820	5,188,475	2,778,711	1,729,473	1,632,594	1,451,858
投資的経費充当一般財源	645,984	233,758	221,560	147,656	128,028	120,078
起債発行額	7,925,945	4,281,400	2,653,100	1,870,700	1,729,740	1,704,505
元金償還額	3,433,800	3,475,739	3,501,881	3,609,922	3,991,497	4,108,459
年度末地方債残高	37,828,223	38,633,884	37,785,103	36,045,881	33,784,124	31,380,170
財政構造	財政力指数	0.370	0.372	0.374	0.377	0.380
	経常収支比率	97.4	98.9	99.4	98.9	99.5
	実質公債費比率	15.2	15.4	15.5	15.3	15.5
	地方債現在高比率	263.0	269.8	264.1	251.7	231.7
						215.7

第1表 歳入の推計

団 体 名	安来市
-------	-----

(単位：千円、%)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
狭義一般財源	地 方 税	4,966,671	4,928,316	4,967,813	4,940,261	4,940,261
	地方譲与税	241,000	241,000	241,000	241,000	241,000
	普通交付税	8,097,899	7,979,977	7,953,803	7,970,784	8,039,985
	特別交付税	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
小 計	14,455,570	14,332,213	14,273,119	14,329,597	14,371,246	14,346,780
交付金	834,832	833,832	833,832	833,832	1,050,832	1,050,832
分担金・負担金	123,714	105,197	118,459	104,296	104,296	104,296
使用料・手数料	603,603	588,954	583,504	592,795	591,116	592,945
国庫支出金	2,805,310	2,656,559	2,520,362	2,368,468	2,303,742	2,283,706
都道府県支出金	1,512,998	1,390,043	1,365,113	1,331,537	1,299,942	1,287,409
財産収入	25,624	9,405	8,941	8,807	8,743	8,640
寄附金	200,002	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰入金	1,015,580	1,695,612	921,212	683,173	843,021	869,046
繰越金	567,117	0	0	0	0	0
諸収入	496,351	436,046	431,467	433,772	411,997	415,291
その他						
地方債	7,925,945	4,281,400	2,653,100	1,870,700	1,729,740	1,704,505
合 計	30,566,646	26,529,261	23,909,109	22,756,977	22,914,675	22,863,450
内 訳	一 般 財 源 計	17,056,003	16,631,048	16,573,279	16,590,429	16,922,569
	依 存 財 源	22,567,984	18,532,811	16,717,210	15,766,321	15,815,241
	自 主 財 源	7,998,662	7,996,450	7,191,899	6,990,656	7,099,434

第2表 歳出の推計

団 体 名 安来市

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
義務的	人件費	4,464,740	4,356,455	4,360,247	4,297,078	4,285,318
	扶助費	3,740,747	3,784,225	3,612,445	3,663,343	3,704,115
	公 債	3,731,200	3,562,995	3,437,506	3,453,569	3,227,610
経 費	計画分	0	240,202	409,074	497,856	1,093,480
	費 計	3,731,200	3,803,197	3,846,580	3,951,425	4,420,775
	小 計	11,979,825	12,052,162	11,815,480	11,975,015	12,316,003
物 件 費	3,614,793	3,579,300	3,624,300	3,626,648	3,631,457	3,678,243
維 持 補 修 費	147,098	146,400	147,300	149,573	151,861	152,778
補 助 費 等	2,130,524	1,997,000	1,926,100	1,722,300	1,674,600	1,609,300
貸付金・投資及び出資金	260,640	253,900	254,240	253,540	253,540	252,940
積 立 金	319,441	303,565	303,101	202,967	202,903	202,800
繰 出 金	3,057,702	3,008,459	3,059,877	3,097,461	3,051,717	3,105,323
投 資 的 経 費	9,018,820	5,188,475	2,778,711	1,729,473	1,632,594	1,451,858
内 訳	特定財源	8,372,836	4,954,717	2,557,151	1,581,817	1,331,780
	一般財源	645,984	233,758	221,560	147,656	128,028
合 計	30,528,843	26,529,261	23,909,109	22,756,977	22,914,675	22,863,450

第3表 基金現在高

団 体 名	安来市
-------	-----

(単位:千円,%)

区	分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
財政調整基金	取崩額	0	250,612	307,812	271,273	339,021	426,446
	積立分	37,803	0	0	0	0	0
	利子分	4,884	910	810	690	580	440
	小計	42,687	910	810	690	580	440
年度末現在高		2,308,231	2,058,529	1,751,527	1,480,944	1,142,503	716,497
減債基金	取崩額	0	0	0	0	0	0
	積立分	0	0	0	0	0	0
	利子分	865	160	160	160	160	160
	小計	865	160	160	160	160	160
年度末現在高		397,086	397,246	397,406	397,566	397,726	397,886
特定目的基金	取崩額	1,015,580	1,445,000	613,400	411,900	504,000	442,600
	積立分	300,000	300,000	300,000	200,000	200,000	200,000
	利子分	13,692	2,495	2,031	1,897	1,833	1,730
	小計	313,692	302,495	302,031	201,897	201,833	201,730
年度末現在高		6,247,300	5,104,795	4,793,426	4,583,423	4,281,256	4,040,386
取崩額	計	1,015,580	1,695,612	921,212	683,173	843,021	869,046
積立金	計	357,244	303,565	303,001	202,747	202,573	202,330
年度末現在高		計	7,560,570	6,942,359	6,461,933	5,821,485	5,154,769
基金現在高比率	財政調整基金	16.0	14.4	12.2	10.3	7.8	4.9
	減債基金	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
	特定目的基金	43.4	35.6	33.5	32.0	29.4	27.8
	計	62.2	52.8	48.5	45.1	39.9	35.4

注：表示単位未満四捨五入のため、基金現在高比率の計は各基金の比率の計と一致しない場合があります。

## 用語解説

### 市税（地方税）

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固有資産所在市町村交付金

### 譲与税（地方譲与税）

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方自治体に譲与することとされているもの

### 交付金

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などがあり、道府県の徴収した税の一部を市町村に対して交付するもの

### 地方交付税

国税のうち所得税・法人税・酒税、消費税・地方法人税の一定割合の額を地方自治体の財政状況に応じて、国から交付されるもの

普通交付税・・・各地方公共団体において合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、あるべき税収入（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。

特別交付税・・・自然災害や市町村合併など、普通交付税の算定で反映できなかった特別の財政事情を考慮して交付される。

事業費補正・・・普通交付税の算定に用いる測定単位の数値の補正の一つで、地方債の元利償還金等を指標としてその一定割合を割増算入するための補正。

公債費 ……普通交付税の算定にあたり、災害復旧債などの特定の地方債について当該年度の元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入する方式。

### 使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料は市施設利用料・住民票等の交付手数料等であり、分担金・負担金は地方公共団体が課する受益者負担金など

## 繰入金

特別会計から繰り入れるもの、基金から繰り入れるもの、財産区会計から繰り入れるものの3種あり、地方公共団体間会計相互の一種の繰替使用金

## 市債（地方債）

建設事業を行うための、政府および金融機関等からの借入金

## 人件費

市長などの特別職、議員、職員、各委員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費

## 物件費

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料等に支出する経費

## 補助費

役務費（保険料）、負担金・補助及び交付金等に支出する経費

## 公債費

借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子

## 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

## 扶助費

社会保障制度の各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）、または市条例等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費

## 投資的経費（普通建設事業）

施設等が将来に渡り住民サービスとして残るものに対して支出する経費（道路橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費）

## 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

## 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

## 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源（自主的な適応力）に余裕があることになる。

## 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

この比率が高いと臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなってきたことになり、財政構造の硬直度が高いということになる。

## 実質公債費比率

一般会計の借入金の返済額その他に、公営企業会計等の借入金の返済額に対して一般会計から繰り出す額や、将来の支払いを約束した経費の中で公債費に準ずるものなどの大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示す。

## 地方債現在高比率

普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。